

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,856	25,599	98,232
経常利益 (百万円)	192	323	1,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	101	97	462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	62	384
純資産額 (百万円)	10,624	10,650	10,761
総資産額 (百万円)	61,962	67,802	68,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.34	3.21	15.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.33	3.20	15.04
自己資本比率 (%)	17.2	15.8	15.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益及び自己資本比率については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

当社と連結子会社である株式会社A - システムは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社アポテックは、2019年4月1日付で株式会社なの花東北へ商号変更いたしました。

連結子会社である株式会社共栄ファーマシーは、2019年4月1日付で株式会社なの花西日本へ商号変更いたしました。

この結果、2019年6月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が順調に推移したことや、調剤薬局部門においてM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと及び既存店の売上が順調に推移したこと等により、売上高は25,599百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益334百万円（同57.6%増）、経常利益323百万円（同67.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社間の吸収合併に伴い、消滅会社から引き継いだ税務上の繰越欠損金等にかかる繰延税金資産の計上があった前年同期と比べ税金費用が増加したこと等により、97百万円（同3.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営及び医薬品の製造販売を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、流通効率化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は順調に推移いたしました。2019年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ421件、一般加盟店3,697件の合計4,118件（前連結会計年度末比328件増）となりました。

調剤薬局部門におきましては、M&Aにより取得した店舗の業績が寄与したことに加え、既存店の売上が順調に推移いたしました。2019年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局421店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおり、2019年6月30日現在、18成分39品目を販売しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,224百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益825百万円（同28.5%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入やサービス付き高齢者向け住宅の入居件数が概ね堅調に推移したこと等により、売上高は760百万円（前年同期比26.6%増）となりました。利益面につきましては、2018年11月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア南1条」の減価償却費が先行すること等により、営業損失8百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

なお、2019年6月30日現在の入居件数は、「ウイステリア千里中央」は全82戸中62戸、「ウイステリア南1条」は全116戸中59戸であり、引き続き積極的な営業活動を行っております。

給食事業

本事業に関しましては、不採算施設の撤退や契約単価の見直し等を進めておりますが、人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により、売上高730百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高38百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は67,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少しました。

流動資産は20,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の減少となりました。主な要因は、商品が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は47,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円の減少となりました。主な要因は、のれん等が減少したことによるものであります。

一方、負債の部においては57,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円の減少となりました。流動負債は23,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が増加したものの、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。固定負債は33,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては10,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当の支払等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,642,600	30,642,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	30,642,600	30,642,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

なお、行使価額修正条項付き第4回新株予約権(第三者割当て)は、2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月27日付で4,247個を取得し、同日付でその全てを消却しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	-	30,642,600	-	2,128	-	1,926

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,639,200	306,392	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	30,642,600	-	-
総株主の議決権	-	306,392	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディカルシステム ネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

- (注) 役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,703	11,334
売掛金	2,420	1,629
債権売却未収入金	684	717
調剤報酬等購入債権	435	396
商品	4,252	5,206
原材料	16	14
仕掛品	29	21
貯蔵品	77	77
その他	1,450	1,246
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	21,055	20,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,999	14,104
土地	9,141	9,149
建設仮勘定	255	34
その他(純額)	2,324	2,290
有形固定資産合計	25,721	25,578
無形固定資産		
のれん	15,710	15,408
ソフトウェア	381	348
その他	143	141
無形固定資産合計	16,235	15,897
投資その他の資産		
投資有価証券	726	658
差入保証金	1,883	1,881
繰延税金資産	2,229	2,088
その他	1,105	1,085
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	5,922	5,694
固定資産合計	47,879	47,171
資産合計	68,935	67,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,198	10,661
短期借入金	4,421	4,238
1年内返済予定の長期借入金	4,270	4,219
未払法人税等	695	63
賞与引当金	1,332	762
役員賞与引当金	-	14
ポイント引当金	9	9
その他	2,916	3,450
流動負債合計	23,844	23,419
固定負債		
長期借入金	28,341	27,752
役員退職慰労引当金	730	740
役員株式給付引当金	142	150
退職給付に係る負債	2,521	2,592
その他	2,593	2,496
固定負債合計	34,329	33,732
負債合計	58,173	57,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,185	1,185
利益剰余金	7,616	7,560
自己株式	233	232
株主資本合計	10,697	10,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	50
繰延ヘッジ損益	4	8
退職給付に係る調整累計額	35	34
その他の包括利益累計額合計	42	8
新株予約権	21	-
純資産合計	10,761	10,650
負債純資産合計	68,935	67,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,856	25,599
売上原価	14,776	15,759
売上総利益	9,079	9,839
販売費及び一般管理費	8,867	9,504
営業利益	212	334
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
業務受託料	8	26
設備賃貸料	23	24
雑収入	21	18
営業外収益合計	59	73
営業外費用		
債権売却損	11	13
支払利息	59	64
雑損失	7	6
営業外費用合計	78	84
経常利益	192	323
特別損失		
固定資産除却損	0	2
店舗閉鎖損失	2	13
その他	-	0
特別損失合計	2	16
税金等調整前四半期純利益	190	307
法人税、住民税及び事業税	49	55
法人税等調整額	40	154
法人税等合計	90	209
四半期純利益	99	97
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	97

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	99	97
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	32
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	32	34
四半期包括利益	131	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	62
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
--

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱A - システムは当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 役員株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「役員株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末195百万円、260,000株、当第1四半期連結会計期間末195百万円、260,000株であります。

(2) 従業員株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「従業員株式給付信託（J-E SOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みであります。

当社グループは、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しております。信託における帳簿価額は前連結会計年度末37百万円、当第1四半期連結会計期間末37百万円であります。

期末株式数は前第1四半期連結累計期間112,900株、当第1四半期連結累計期間65,000株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間112,900株、当第1四半期連結累計期間65,097株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	368百万円	425百万円
のれんの償却額	286百万円	302百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	153	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,564	470	788	33	23,856	-	23,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	130	-	-	130	130	-
計	22,564	600	788	33	23,986	130	23,856
セグメント利益 又は損失()	642	32	1	29	581	369	212

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 369百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,224	605	730	38	25,599	-	25,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	154	-	-	154	154	-
計	24,224	760	730	38	25,753	154	25,599
セグメント利益 又は損失()	825	8	12	21	782	447	334

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 447百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 531百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5区分から、「地域薬局ネットワーク事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

これは、2018年4月の流通改善ガイドライン適用開始等を背景として医薬品ネットワーク加盟店が急激に増加し、また医薬品製造販売事業の始動により事業領域が拡大したことから、サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進するため、2019年4月より医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業を統合的に経営管理する体制に変更し、併せて上記3事業を地域薬局ネットワーク事業に統合したものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円34銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	101	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	101	97
普通株式の期中平均株式数(株)	30,317,538	30,381,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円33銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,687	66,323
(うち新株予約権(株))	(106,687)	(66,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間280,000株、当第1四半期連結累計期間260,000株であります。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。